国保の全県統一化と大幅値上げに対する

2月定例議会で国民健康保険税の大幅な値上げが提案されました。このままでは国保制度の崩壊になりかねません。市民の命と健康を守る国保制度の改善が求められています。

日本共産党の提案

2月定例市議会に、国民健康保険税の大幅な値上げが提案されました。

値上げの理由は、令和9年度に国保税が全県統一されますが、これに当たり滋賀県が令和7年度の「標準税率」を示しました。これに基づき野洲市の税率設定(改正)がされました。

しかし、今回の値上げは現行税率から「空前」の大幅な引き上げ(左表「現行と改正後税率」)です。被保険者の命と健康を守ることができるのか極めて疑問です。

野洲市の国保税率は国保の全県統一に向け、令和4年度では基金を活用して税率の引き下げを行いましたが、しかし、国保制度の根本的な制度改善を行わない限り、このまま国保の統一化がされれば、令和9年度に再度、大幅な値上げとなり、滞納増加の悪循環につながるだけです。

国保税率の改正

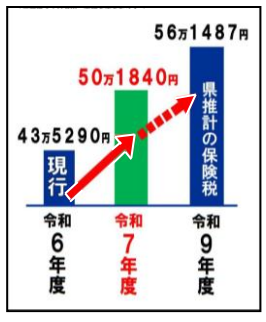
	令和6年度(現 行)	令和7年度(改正後)	課税割合
所得割	6.22%	7.24%	50%
均等割	26,900円	30,300円	50%
平等割	18,600円	20,600円	

◆所得割(所得に応じて課税)◆均等割1人につき課税)
◆平等割(1世帯につき課税)

提案❶

国民健康保険を全県統一化をしても、国保税の軽減につながらないことは明らかです。国が進める統一化ですが、「法的義務」はありません。事実、現在、全県統一化しているのは、大阪府と奈良県だけで、滋賀県が3番目です。

ですから根本解決に必要なことは、これまで国は国保会計に対する国庫補助を減らしてきましたが、これを撤回し増額すること。また滋賀県の国保会計の基金(34億円)を取り崩し、市町への納付金を引き下げることにより、国保税の値上げは不要となります。



試算は所得310万円、40歳代夫婦・子ども2人。介護分除く。

提案❷

国保加入者は年金生活者など所得の低い層から成り立っています。しかし、所得に関係なく課税される応益割(均等割・世帯割)の比率が高く、低所得者に重い負担となっています。

野洲市では、応能割と応益割の比率を50対50にされています。応能割と応益割(所得割)比率は、国の指導があれど、どうするかは自治体の裁量とされており、応益割比率を引き下げるべきです。

提案❸

国保税の就学前の子どもの均等割は50%が国負担です。そもそも収入・所得もない子どもに均等割の課税はおかしいものです。少なくとも就学前の子どもの均等割廃止へ、市も努力すべきです。

市民の命と健康に直接かかわる、命のセーフネット。求められる市行政と市議会の努力。

国保制度は国の法律と制度に基づき実施されている制度であることから、「市議会で議論してもどうなるものではない」との主張もありますが、決してそうではありません。

市民の命と健康に直接かかわる、命のセーフネットです。ですから市行政と市議会は、国に主張すべきは主張し、野洲市として努力できることは努力することが求められています。

定例議会閉会

2/25～3/21

定例市議会は21日閉会しました。市長から新年度予算など39議案が提案され、共産党市議団は34議案に賛成(5議案に反対)しました。国民健康保険税の大幅な値上げは共産党市議団だけの反対で可決されました。残念です。定例議会の内容は引き続き、やす民報及び市議団ニュースでお知らせします。

やす民報
日本共産党野洲市委員会
2025年3月23日　No.578

市政・市議会へご意見ご要望をお寄せください

小菅康子　比江668-3　(電話・FAX)589−4971
工藤義明　小篠原879　(電話・FAX)588−1856
野並享子　北野1-7-10　(電話・FAX)587−0985
東郷正明　比江864　(電話・FAX)589−4158

ホームページをご覧ください　共産党野洲市議団　検索

日本共産党野洲市委員会が見解を発表しましたのでお知らせします